

財務書類の作成にあたって

本町では、町財政の状況を把握するため、経常収支比率や公債費負担比率などの財政指標より分析を行うとともに、年2回、予算の執行などの財政状況を町広報紙によりお知らせしています。また、平成20年度決算からは、財政健全化法による健全化判断比率の4指標を新たに公表しているところです。

このようななか、平成18年度に国から出された、総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の「第3 地方公会計改革(地方の資産・債務管理改革)」において、「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと。その際、取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は、3年後(平成21年度)までに、取り組みが進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市は、5年後(平成23年度)までに、4表を整備すること。」とされました。

これらを受けて、総務省では平成19年10月に、「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2つの財務書類作成モデルを示しました。その後も実務研究会報告書において課題とされていた事項の検討を進め、平成20年1月には「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」の公表、平成21年4月には「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」を公表しました。

安堵町では、これらを十分に踏まえ、住民の皆さまへの説明責任のさらなる向上と財政運営等への活用を目指し、平成22年度決算から、総務省方式改訂モデルにより、新しい財務書類4表を作成しました。

新しい財務書類は、2種類あり、その詳細は次の表のとおりですが、安堵町としては、下記理由により「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

多くの自治体(奈良県内は全市町村)が採用しており、比較検討が可能
既存の地方財政状況調査の情報を活用するため、早期に公会計改革へ対応が可能

今回、財務書類を作成しましたが、連結範囲の拡大、財務書類の精緻化や行政運営への活用などの課題も多くあり、今後、全国の自治体の動向を見ながら、数年を

かけて、公会計改革に取り組み、透明性の高くわかりやすい財政状況の公表をめざしてまいりたいと考えています。

基準モデルと総務省方式改訂モデルの比較

	基準モデル	総務省方式改訂モデル
作成する財務書類	貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表	
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	売却可能資産：時価評価 売却可能資産以外：過去の建設事業費の積上げにより算定
固定資産の算定方法 (継続作成時)	発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 土地は、毎年度公正価値により評価	段階的に固定資産情報を整備
固定資産の範囲	すべての固定資産を網羅	当初は建設事業費の範囲 段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	段階的整備を想定 売却可能資産、土地を優先
作成時の負荷	当初は、固定資産の台帳整備及び仕訳パターンの整備等に伴う負荷あり 継続作成時には、負荷は減少	当初は、売却可能資産の洗い出しと評価、回収不能見込額の算定など、旧総務省方式作成団体であれば負荷は比較的軽微 継続作成時には、段階的整備に伴う負荷あり
財務書類の作成・開示時期	出納整理期間後、早期の作成・開示が可能	出納整理期間後、決算統計と並行して作成・開示
システムの必要性	出納データの変換プログラムが必要	特に必要はない

基本的事項について

1. 新公会計制度導入の目的

新公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用といった自治体の内部管理の強化を図るものです。

旧総務省方式による財務書類も発生主義・複式簿記の考え方は取り入れられていましたが、新たな方式による財務書類では、より細やかな情報を提供するとともに、町が連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人等を含めた全体の財政状況を把握することが可能となります。

新財務書類作成による今後の考えられる効果

財政運営の透明性の確保と説明責任の履行

一部事務組合や土地開発公社、第三セクター等を含めた全体の財政状況を把握することができる。

住民サービスにかかるコストと受益者負担を明示することにより、コスト意識を高めることができる。

資産・債務の適切な管理と有効活用

全庁的に遊休資産を把握することにより、資産の売却・活用の促進を図ることができる。

債務を適正に把握することにより、今後必要な資金の計画的な積立を行うことができる。

行政経営への活用

類似団体や近隣団体と比較分析することで、町の特徴や課題を把握できる。行財政改革にあたり、収支ベースだけでなく、ストックベースの視点を取り入れることができる。

2. 基本的な作成方針について

(1) 連結の目的と必要性

市町村では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道事業、特別会計で公共下水道事業や国民健康保険事業など、住民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、このような市町村自らが行う事業とは別に、第三セクターなどの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市町村財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、真の地方自治体全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市町村が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

(2) 連結対象とする範囲

今回の安堵町における連結の範囲は、普通会計に特別会計、安堵町土地開発公社、安堵町社会福祉協議会、奈良県後期高齢者医療広域連合、王寺周辺広域休日応急診療施設組合を対象とします。今後、順次拡大していく予定です。

詳細については、次ページの表を参照してください。

【総務省基準】第三セクター等の連結判断基準

出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする。

出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない。

出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする。

(3) 基準日

平成24年3月31日(平成23年度末)を作成基準日とし、出納整理期間(平成24年4月1日から5月31日まで)における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 基礎数値

電算処理化された昭和44年以降の地方財政状況調査のデータ(下水道事業特別会計は、平成3年以降のデータ)と、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を用いています。

《財務書類 4 表の連結対象範囲》

< 会計等の種類 >

< 財務書類の対象範囲 >

普通会計	普通会計の 財務書類 4 表		
一般会計 住宅新築資金等貸付金事業			
公営事業会計		安堵町全体の 財務書類 4 表	今回の連結 財務書類 4 表
公営企業会計			
水道事業 公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業			
その他特別会計			
国民健康保険事業 老人保健 介護保険事業 後期高齢者医療			
地方三公社			
安堵町土地開発公社			
第三セクター			
安堵町社会福祉協議会			H23～連結対象 新規追加
一部事務組合・広域連合			
奈良県後期高齢者医療広域連合			
王寺周辺広域休日応急診療施設組合			H23～連結対象 新規追加
老人福祉施設三室園組合 奈良県市町村総合事務組合 西和衛生試験センター組合 西和消防組合			将来連結予定

3. 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定時点において保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などがあります。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。「負債の部」は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので将来世代が負担する部分、「純資産の部」は、過去・現役世代の負担した税金、国・県からの補助金等が計上されています。

$$\text{資産の部} = \text{負債の部} + \text{純資産の部}$$

借方	貸方
[資産の部] ・有形固定資産 (土地、建物等) ・投資等 (出資金等) ・流動資産 (現金、預金等)	[負債の部] ・固定負債 ・流動負債
	[純資産の部] ・国、県支出金 ・一般財源等

と左右のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

旧総務省方式からの主な変更点

有形固定資産の減価償却に用いる耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更

有形固定資産の各項目区分・名称を変更

収入未済額を長期・短期に分けて回収不能見込額を計上

賞与引当金の計上

「正味資産の部」を「純資産の部」とし、内訳を公共資産等整備に係る国・県補助金、一般財源、その他の一般財源に変更

4. 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1年間の消費的なサービスに伴うコストを性質別（人件費・物件費・社会保障給付など）と目的別（教育・福祉・環境衛生など）に表しています。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料・負担金などの財源の把握が可能となります。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

旧総務省方式からの主な変更点

賞与引当金繰入額の計上

回収不能見込計上額の計上

経常収益から国・県支出金、一般財源を除き、受益者負担である使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金のみとする

5．純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が1年間でどのように変動したのかを表しています。

貸借対照表でも説明したように、純資産の部は過去及び現役世代がすでに負担している部分であり、純資産の変動は将来世代と過去・現役世代との間の負担配分の変動を意味します。

たとえば、純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

旧総務省方式からの主な変更点

総務省方式改訂モデルに基づき新規作成

6．資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表しています。

このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。また、会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は貸借対照表の歳計現金と一致します。

旧総務省方式からの主な変更点

総務省方式改訂モデルに基づき新規作成

7. 財務書類4表の関係について

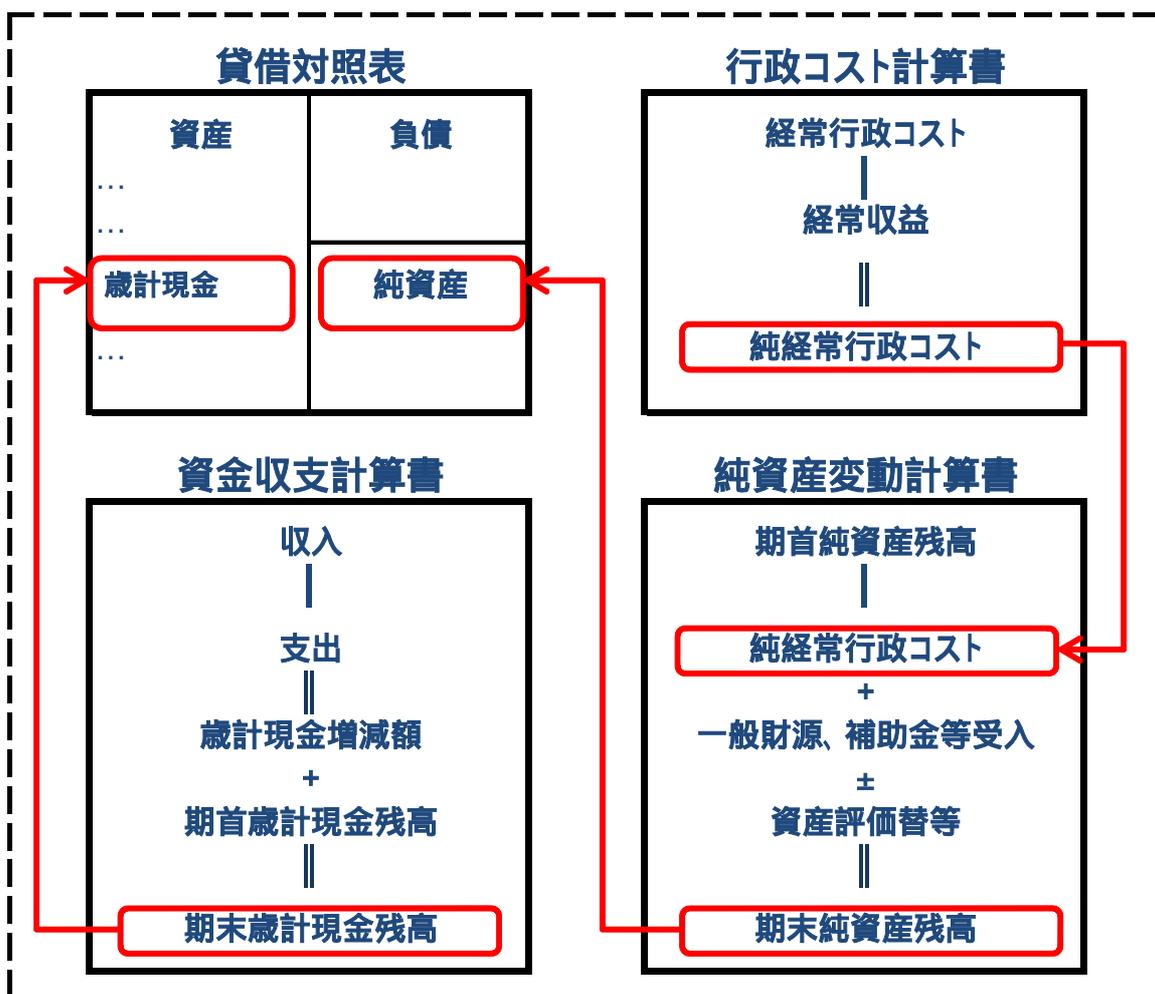
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書類4表の関係》



普通会計財務書類４表について

１．普通会計貸借対照表について

(１) 普通会計貸借対照表の各項目の説明

ここでは、貸借対照表の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

資産の部

公共資産

(ア) 有形固定資産（各項目の区分・名称を下表のとおり変更）

有形固定資産は、長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。昭和４４年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却後の金額を計上します。

ただし、普通建設事業費のうち町が他団体に補助金、負担金として支出した部分については、町の所有する資産ではないため有形固定資産として計上していませんが、末尾の注記 １「他団体及び民間への支出金により形成された資産」に表記します。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

(イ) 減価償却（耐用年数の一部変更と償却開始年度を当該年度から翌年度へ変更）

土地以外の有形固定資産については、減価償却を行います。減価償却の方法は、残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は、次の表のとおりです。

耐用年数表

決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数	決算統計上の 区 分	耐用 年数
1．総務費		(4) 砂防	50	ウ．区画整理	40
(1) 庁舎等	50	(5) 農業農村整備	20	エ．公園	40
(2) その他	25	(6) その他	25	オ．その他	25
2．民生費		6．商工費	25	(6) 住宅	40
(1) 保育所	30	7．土木費		(7) その他	25
(2) その他	25	(1) 道路	48	8．消防費	
3．衛生費	25	(2) 橋りょう	60	(1) 庁舎	50
4．労働費	25	(3) 河川	49	(2) その他	10
5．農林水産業費		(4) 砂防	50	9．教育費	50
(1) 造林	25	(5) 都市計画		10．その他	25
(2) 林道	48	ア．街路	48		
(3) 治山	30	イ．都市下水路	20		

(ウ) 売却可能資産 (新規項目)

売却可能資産とは現に公用又は公共用に供されていない資産で次に該当するものです。

活用の図られていない普通財産

普通財産のうち活用目的が終了する予定のもの

用途廃止することが予定されている行政財産

売却可能資産は、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられ、「売却可能価額」で評価することになります。今回については、計上していません。

投資等

(ア) 投資及び出資金

土地開発公社、第三セクター等に対する出資金、出捐金を計上します。「投資損失引当金」は、連結対象団体等の財政状況が一定以上悪化した場合に、将来回収できないと見込まれる損失金額を予め引当計上しておくものです。

(イ) 貸付金

町が貸し付けている金額を計上します。

(ウ) 基金等

福祉基金や文化振興基金などの特定目的基金と定額運用基金の年度末の残高を計

上します。財政調整基金と減債基金については、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積立てる基金であり、流動資産の「現金預金」に計上します。

(エ) 長期延滞債権

町税や使用料など納税期限や回収期限から1年以上経過し、未だ収入されていない債権を計上します。

(オ) 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上します。回収不能見込額は、過去5年間の不納欠損額累計額÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額)で算出した金額を計上します。

流動資産

(ア) 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金の年度末残高を計上します。

(イ) 未収金(現年度調定分の収入未済額を計上し、回収不能見込額を新規に計上)

当該年度の歳入歳出決算書の収入未済額から長期延滞債権へ計上した額を除いた金額を「地方税」と「その他」に分類して計上します。したがって、未収金に計上される金額は現年度調定分の収入未済額となります。

「回収不能見込額」は、過去5年間の不納欠損額累計額÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計額+過去5年間の不納欠損累計額)で算出した金額を計上します。

負債の部

固定負債

(ア) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還される金額を計上します。翌年度の償還予定額は、流動負債の「翌年度償還予定地方債」へ計上します。

(イ) 長期未払金(債務負担行為を翌年度支払額と翌々年度以降の支払額に分けて計上)

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌々年度以降に支払う金額を計上します。翌年度の支払額は、流動負債の「未払金」へ計上します。

(ウ) 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上します。

退職手当引当金は、職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上すると考えるためです。

(エ) 損失補償等引当金

第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した普通会計の将来負担見込額を計上します。

流動負債

(ア) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する金額を計上します。

(イ) 短期借入金

収支不足が発生した場合の翌年度予算からの前借額を計上します。

(ウ) 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度に支払う金額を計上します。

(エ) 翌年度支払予定退職手当

退職手当のうち、翌年度に支払う予定の金額を計上しますが、安堵町は、退職手当組合に加入しており、翌年度の退職手当は、退職手当組合から支給されるため、計上していません。

(オ) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上します。

純資産の部

公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県からの補助金額を計上します。

公共資産等整備一般財源等（一般財源を公共資産等の整備に係るものとそれ以外のものに分けて計上）
住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県からの補助金と建設地方債を除いた金額を計上します。

その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額を計上します。

資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額の差額や市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上します。

注記

注記には、普通建設事業のうち貸借対照表へ計上していない他団体等への補助金・負担金等により形成された資産の情報や債務負担行為に関する情報、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、将来負担比率に関する情報等を表記しています。

(2) 普通会計貸借対照表の概要
平成23年度の貸借対照表について

普通会計貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,562,177
生活インフラ・国土保全	14,491,416	(2) 長期未払金	
教育	2,907,872	物件の購入等	0
福祉	1,435,050	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,063,962	その他	0
産業振興	1,349,105	長期未払金計	0
消防	9,750	(3) 退職手当引当金	619,578
総務	2,328,473	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	23,585,628	固定負債合計	4,181,755
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	23,585,628	(1) 翌年度償還予定地方債	363,113
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	10,715	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	35,918
投資及び出資金計	10,715	流動負債合計	399,031
(2) 貸付金	33,440	負債合計	4,580,786
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	8,287,059
その他特定目的基金	247,430	2 公共資産等整備一般財源等	13,667,923
土地開発基金	0	3 その他一般財源等	865,977
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
退職手当組合積立金	58,807	純資産合計	21,089,005
基金等計	306,237	負債・純資産合計	25,669,791
(4) 長期延滞債権	73,683		
(5) 回収不能見込額	61,722		
投資等合計	362,353		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	668,004		
減債基金	480,586		
歳計現金	555,087		
現金預金計	1,703,677		
(2) 未収金			
地方税	15,680		
その他	34,124		
回収不能見込額	31,671		
未収金計	18,133		
流動資産合計	1,721,810		
資産合計	25,669,791		

【注記】

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	252,220 千円		
	教育	1,000 千円		
	福祉	0 千円		
	環境衛生	0 千円		
	産業振興	9,974 千円		
	消防	764 千円		
	総務	0 千円		
	計	263,958 千円		
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	126,664 千円		
	地方債	61,878 千円		
	一般財源等	75,416 千円		
	計	263,958 千円		
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円		
	債務保証又は損失補償	29,900 千円		
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)		
	その他	0 千円		
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,487,540千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。				
4 普通会計の将来負担に関する情報				
			[内訳]	
			負債計上	注記
			[(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	[契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	6,026,037 千円			
[内訳] 普通会計地方債残高	3,925,290 千円	3,925,290 千円		
債務負担行為支出予定額	37,495 千円	0 千円	37,495 千円	
公営事業地方債負担見込額	1,378,712 千円		1,378,712 千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	64,962 千円		64,962 千円	
退職手当負担見込額	619,578 千円	619,578 千円		
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円	
連結実質赤字額	0 千円			
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円			
基金等将来負担軽減資産	5,999,263 千円			
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,396,020 千円			
地方債償還額等充当歳入見込額	106,559 千円			
地方債償還額等充当交付税見込額	4,496,684 千円			
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	26,774 千円			
5 有形固定資産のうち、土地は9,950,231千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,837,711千円です。				

《貸借対照表の2期比較》

(単位：百万円)

科 目	22 年度	23 年度	増減	科 目	22 年度	23 年度	増減
【1 公共資産】	24,197	23,586	611	【1 固定負債】	4,326	4,182	144
有形固定資産	24,197	23,586	611	地方債	3,729	3,562	167
売却可能資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
【2 投資等】	354	362	8	退職手当引当金	597	620	23
投資及び出資金	10	10	0	損失補償引当金	-	-	-
貸付金	35	34	1	【2 流動負債】	472	399	73
基金等	292	306	14	翌年度償還地方債	436	363	73
長期延滞債権	74	74	0	短期借入金	-	-	-
回収不能見込額	57	62	5	未払金	-	-	-
【3 流動資産】	1,590	1,722	132	賞与引当金	36	36	0
現金預金	1,577	1,704	127	負債合計	4,798	4,581	217
未収金	13	18	5	純資産合計	21,343	21,089	254
資産合計	26,141	25,670	471	負債・純資産合計	26,141	25,670	471

平成24年3月31日における普通会計の資産総額は、256億6,979万円で、前年度と比較して、約4億7,100万円減少しました。

負債総額は、45億8,079万円で、前年度と比較して約2億1,700万円減少しました。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、210億8,901万円と前年度と比較して約2億5,400万円減少しました。

新規地方債の発行の抑制をしているため、平成23年度は負債全体で見ると減少となりました。しかし、資産に対する負債の比率は17.8%であり、現在ある資産のおよそ6分の1を将来世代が負担していくこととなります。負債の動向は将来の財政負担を大きく左右することになるため、中長期的な視点に立った財政の健全化の確保に努めていかなければなりません。

資産の部

(ア) 有形固定資産・売却可能資産

有形固定資産は、235億8,563万円で資産全体の91.9%を占めています。その内訳をみると、公園や街路の整備等の「生活インフラ・国土保全」が61.4%、小中学校や公民館の整備等の「教育」が12.3%となっています。

前年度と比較しますと、約6億1,107万円減少しました。主な増加要因としては、ゴミ処理施設改修事業(5,022万円)、社会資本整備交付金事業(4,210万円)、小学校施設改修事業(1,428万円)、農道整備事業(2,063万円)などがありますが、減少要因の当年度減価償却額(7億7,320万円)がそれらを上回ったことにより減少となりました。

(イ) 投資及び出資金

投資及び出資金は、1,072万円で資産全体の0.04%を占めています。主なものは、安堵町土地開発公社への出資金(500万円)、奈良県信用保証協会への出資金(286万円)、奈良県農業信用基金協会への出資金(83万円)です。前年度と同額で、増減はありません。

(ウ) 貸付金

貸付金は、3,344万円で資産全体の0.1%を占めています。住宅三資金貸付金を計上しています。

(エ) 基金等

基金等は、3億624万円で資産全体の1.2%を占めています。主なものは、地域福祉基金(7,132万円)、文化振興基金(4,800万円)、公営住宅管理運営基金(9,163万円)、消防賞じゅつ基金(3,594万円)です。

(オ) 長期延滞債権

長期延滞債権は、7,368万円で資産全体の0.3%を占めています。主なものは、個人町民税(4,148万円)、固定資産税(1,462万円)、軽自動車税(158万円)です。

(カ) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる金額を、過去5年間の不納欠損額累計額、滞納繰越収入額累計額から単純推計し、6,172万円をマイナス計上しました。うち、町税は3,497万円となっています。

(キ) 現金預金

現金預金は、17億368万円で資産全体の6.6%を占めています。その内訳は、財政調整基金(6億6,800万円)、減債基金(4億8,059万円)、歳計現金(5億5,509万円)です。

前年度と比較して、約1億2,700万円増加しました。その主なものは、歳入歳出差引の増(1億2,582万円)です。

(ク) 未収金

未収金は、1,813万円で資産全体の0.07%を占めています。主なものは、個人町民税(837万円)、固定資産税(648万円)、軽自動車税(83万円)です。

前年度と比較して、約522万円増加していますが、これは町税及び使用料等の回収不能見込額が415万円減少したことによるものです。

なお、回収不能見込額については、過去5年間の不納欠損額累計額、滞納繰越収入額累計額から単純推計したものです。

負債の部

(ア) 地方債

地方債のうち平成25年度以降に償還する金額は、35億6,218万円で負債・純資産全体の13.9%を占めています。

前年度と比較して、約1億6,731万円減少していますが、これは臨時財政対策債や公共事業等債の新規の発行があるものの、既発債の定時償還額が大きいからです。

(イ) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務(平成23年度末までに物件の引渡しもしくはサービスの提供がおこなわれている)で、平成25年度以降に支払う金額を計上します。平成23年度は、該当する債務負担行為はありません。

(ウ) 退職手当引当金

退職手当引当金は、6億1,958万円で、負債・純資産全体の2.4%を占めています。前年度と比較して、約2,216万円増加しています。

(エ) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち平成24年度に償還する金額は、3億6,311万円で負債・純資産全体の1.4%を占めています。

(オ) 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務（平成 23 年度末までに物件の引渡しもしくはサービスの提供がおこなわれている）で、平成 24 年度に支払う金額を計上します。平成 23 年度は、該当する債務負担行為はありません。

(カ) 賞与引当金

平成 24 年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち平成 23 年度負担相当額は、3,592 万円で負債・純資産全体の 0.1%を占めています。

純資産の部

(ア) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県からの補助金額は、82 億 8,706 万円で負債・純資産全体の 32.3%を占めています。

(イ) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県からの補助金と建設地方債を除いた金額は、136 億 6,792 万円で負債・純資産全体の 53.2%を占めています。

(ウ) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた金額は、マイナス 8 億 6,598 万円です。

その他一般財源等がマイナスということは、翌年度以降自由に使える財源の一部が既に拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかし、国の政策による部分も大きく、地方交付税の代替措置として認められている臨時財政対策債は、償還財源を将来の地方交付税収入より賄われるとされています。

(エ) 資産評価差額

売却可能資産の有形固定資産に計上されていた金額と売却可能価額の差額ですが、売却可能資産を計上していないため、対象ありません。

2. 普通会計行政コスト計算書について

(1) 普通会計行政コスト計算書の各項目の説明

ここでは、行政コスト計算書の各項目についての説明をします。また各項目のカッコ内には、旧総務省方式からの主な変更点を記載しています。

人にかかるコスト

(ア) 人件費

人件費の当該年度決算額から当該年度に支払った退職手当負担金と前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上します。

(イ) 退職手当引当金繰入等

当該年度と前年度の退職手当引当金の差額に当該年度に支払った退職手当負担金を加えた金額を計上します。

(ウ) 賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

物にかかるコスト

(ア) 物件費・(イ) 維持補修費

需用費や役務費や委託料などの物件費と公共資産の維持補修に係る経費を計上します。

(ウ) 減価償却費

当該年度の減価償却費を計上します。

移転支出的なコスト

(ア) 社会保障給付費・(イ) 補助金等・(ウ) 他会計等への支出額

扶助費や負担金・補助金などの補助費等、他会計等への繰出金・負担金等を計上します。

(エ) 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

その他のコスト

(ア) 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上します。

(イ) 回収不能見込額

当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に当該年度の不納欠損額を加えた金額を計上します。

(ウ) その他行政コスト

当該年度と前年度の長期未払金・未払金の差額に当該年度履行額を加えた金額など上記以外の経費を計上します。

経常収益

(ア) 使用料・手数料・(イ) 分担金・負担金・寄附金

(収入項目から国・県補助金、一般財源を除き、受益者負担のみを計上)

当該年度と前年度の収入未済額の差額に当該年度の収入額を加えた金額を計上します。

(2) 普通会計行政コスト計算書の概要
平成 23 年度の行政コスト計算書について

普通会計行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

[経常行政コスト]

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込 計上額	その他
				インフラ・ 国土保全										
人にか かる コス ト	(1)人件費	641,790	21.9%	38,667	71,116	188,969	58,435	17,662	7,761	176,627	82,553			0
	(2)退職手当引当金繰入等	40,288	1.4%	2,948	4,839	14,268	4,508	1,276	35	11,286	1,128			0
	(3)賞与引当金繰入額	35,918	1.2%	2,161	4,060	10,552	3,318	1,020	429	9,811	4,567			0
	小 計	717,996	24.5%	43,776	80,015	213,789	66,261	19,958	8,225	197,724	88,248			0
物にか かる コス ト	(1)物件費	523,427	17.8%	13,632	80,266	69,324	176,294	28,083	5,233	148,543	2,052			0
	(2)維持補修費	49,051	1.7%	49,051	0	0	0	0	0	0	0			0
	(3)減価償却費	773,203	26.3%	264,297	79,449	111,480	108,350	95,066	1,519	113,042				0
	小 計	1,345,681	45.8%	326,980	159,715	180,804	284,644	123,149	6,752	261,585	2,052			0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	257,411	8.8%		9,711	247,700	0							0
	(2)補助金等	191,403	6.5%	856	7,410	29,470	15,048	15,410	107,201	15,266	742			0
	(3)他会計等への支出額	335,701	11.4%	92,831	0	242,207	0	0	663	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0				0
	小 計	784,515	26.7%	93,687	17,121	519,377	15,048	15,410	107,864	15,266	742			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	80,995	2.8%									80,995		0
	(2)回収不能見込計上額	6,101	0.2%										6,101	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	87,096	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	80,995	6,101	0
経 常 行 政 コ ス ト a		2,935,288		464,443	256,851	913,970	365,953	158,517	122,841	474,575	91,042	80,995	6,101	0
(構 成 比 率)				15.8%	8.8%	31.1%	12.5%	5.4%	4.2%	16.2%	3.1%	2.8%	0.2%	0.0%

[経常収益]

一般財源
振替額

1 使用料・手数料 b	90,253		23,537	4,871	33,590	5,054	0	0	7,509	0	0		0	15,692
2 分担金・負担金・寄附金 c	10,499		0	0	10,249	0	0	0	200	0	0		0	50
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	100,752		23,537	4,871	43,839	5,054	0	0	7,709	0	0		0	15,742
d / a	3.4%		5.1%	1.9%	4.8%	1.4%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	2,834,536		440,906	251,980	870,131	360,899	158,517	122,841	466,866	91,042	80,995	6,101	0	15,742

性質別行政コストについて

平成 23 年度の経常行政コストの総額は、29 億 3,529 万円であり、経常収益の 1 億 75 万円を除いた純経常行政コストは、28 億 3,454 万円となりました。

性質別行政コストのうち、最も比率が高い「物にかかるコスト」は、13 億 4,568 万円で経常行政コスト全体の 45.8%を占めています。

「物にかかるコスト」のうち大きな割合を占めているものは、物件費(5 億 2,343 万円)であり、減価償却費も 7 億 7,320 万円を計上しています。

また「移転支出的なコスト」は、7 億 8,452 万円で経常行政コスト全体の 26.7%を占めています。

「移転支出的なコスト」のうち大きな割合を占めているものは、他会計等への支出額(3 億 3,570 万円)、社会保障給付(2 億 5,741 万円)、補助金等(1 億 9,140 万円)です。

補助金等の支出額のうち主なものは、西和消防組合負担金(1 億 127 万円)、三室園組合負担金(1,548 万円)です。

他会計等への支出額のうち主なものは、下水道事業特別会計への繰出金(9,283 万円)、介護保険事業特別会計への繰出金(9,885 万円)、国民健康保険特別会計への繰出金(4,618 万円)です。

社会保障給付(=扶助費)のうち主なものは、障害福祉等の社会福祉費(7,932 万円)、子ども手当等の児童福祉費(1 億 6,337 万円)です。

目的別行政コストについて

目的別行政コストのうち、最も比率が高い「福祉」は、9 億 1,397 万円で経常行政コスト全体の 31.1%を占めています。

「福祉」のうち大きな割合を占めているものは、社会保障給付費(2 億 4,770 万円)、他会計等への支出額(2 億 4,221 万円)です。主なものは、性質別コストで述べたとおりです。

次いで比率の高いものは、「総務」の 4 億 7,458 万円と「生活・インフラ・国土保全」の 4 億 6,444 万円とで経常行政コスト全体に占める割合は、それぞれ 16.2%と 15.8%です。

また、「総務」のうち大きな割合を占めているものは、人件費の 1 億 7,663 万円です。

「生活・インフラ・国土保全」のうち大きな割合を占めているものは、減価償却費の 2 億 6,430 万円です。

経常収益

経常収益は、1 億 75 万円で、経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、3.4%です。

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストの 28 億 3,454 万

円は、地方税や国・県からの補助金といった一般財源等で賄わなければならないコストになります。

3. 普通会計純資産変動計算書について

(1) 普通会計純資産変動計算書の各項目の説明

ここでは、純資産変動計算書の各項目についての説明をします。

期首純資産残高・期末純資産残高

前年度と当該年度の貸借対照表における「純資産」の残高と一致します。

純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

一般財源

地方税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、諸収入等の収入額を計上します。ただし、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取崩等の収入は、貸借対照表の資産の変動であるため控除します。

補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になった金額を「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、それ以外の金額を「その他一般財源等」へ計上します。

臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

科目振替

新たな公共資産の取得や処分、貸付金や出資金等への財源投入や回収、有形固定資産の減価償却などに伴い貸借対照表に計上された公共資産等の金額が増減します。これに伴い公共資産等に充当されている財源も変動するため、財源区分間における財源の流れを表したものが科目振替となります。

資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や市場価格のある有価証券の時価評価に伴い評価差額が発生した場合等に計上します。

無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を計上します。

(2) 普通会計純資産変動計算書の概要
 平成 23 年度の純資産変動計算書について

普通会計純資産変動計算書

(自 平成23年4月 1日)
 (至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,342,055	8,463,962	13,802,190	924,097	0
純経常行政コスト	2,834,536			2,834,536	
一般財源					
地方税	750,354			750,354	
地方交付税	1,356,710			1,356,710	
その他行政コスト充当財源	131,827			131,827	
補助金等受入	340,773	19,908		320,865	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	1,822			1,822	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			126,328	126,328	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			15,998	15,998	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	27,997	27,997	0
減価償却による財源増		196,811	576,392	773,203	0
地方債償還等に伴う財源振替			327,796	327,796	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	21,089,005	8,287,059	13,667,923	865,977	0

純資産の変動について

純資産は現在までの世代が負担した部分であり、この財務書類により 1 年間の増減額がわかります。

平成 23 年度の純資産合計は、210 億 8,901 万円で、前年度と比較して 2 億 5,305 万円減少しました。

内訳としては、「公共資産等整備国県補助金等」が 1 億 7,690 万円の減少、「公共資産等整備一般財源等」が 1 億 3,427 万円の減少、「その他一般財源等」は 5,812 万円の増加となりました。

純資産が減少した大きな要因は、純経常行政コスト 28 億 3,454 万円に対して経常的な収入が 25 億 5,978 万円であり、収入がコストを下回ったことによります。

純経常行政コストと財源について

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかがわかります。

平成 23 年度は、純経常行政コスト 28 億 3,454 万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が 22 億 3,889 万円、経常的なコストに対する補助金が 3 億 2,087 万円で合計 25 億 5,978 万円となりました。2 億 7,476 万円の収入不足となり、純経常行政コストが経常的な収入だけでは、不足していることがわかります。

科目振替について

(ア) 公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産の整備や貸付金・出資金の財源として使用されることになったため、公共資産等整備一般財源等へ科目を振り替えるものです。

平成 23 年度は、公共資産整備に 1 億 2,633 万円、貸付金・出資金等に 1,600 万円の一般財源が投入されたこととなります。

貸付金・出資金等の主なものは、特定目的基金積立金（38 万円）です。

(イ) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等整備の財源として拘束されていた財源を、貸付金・出資金の回収等による財源増により使用されることになったため、その他一般財源等へ科目を振り替えるものです。

平成 23 年度は、貸付元金以外に係るものの不納欠損や調定の減額等により、2,800 万円減少したことにより、その他一般財源等が 2,800 万円増加しました。

(ウ) 減価償却による財源増

公共資産等整備の財源として拘束されていた財源を、公共資産の減価償却により一般財源に振り替えるものです。

平成 23 年度は、7 億 7,320 万円を減価償却したことにより、公共資産等整備

国庫補助金等が 1 億 9,681 万円、公共資産等整備一般財源等が 5 億 7,639 万円減少し、その他一般財源等が 7 億 7,320 万円増加しました。

(エ) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き替わるようになります。

したがって、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。

平成 23 年度は、社会資本整備の財源として発行していた地方債 3 億 2,780 万円を償還したため、公共資産等整備一般財源が 3 億 2,780 万円増加し、同額がその他一般財源等から減少しました。

資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合や、資産の評価替えを行うことにより発生します。平成 23 年度は、売却可能資産を計上していないため、計上されていません。

4 . 普通会計資金収支計算書について

(1) 普通会計資金収支計算書の各項目の説明

ここでは、資金収支計算書の各項目についての説明をします。

経常的収支の部

町の経常的な行政活動に伴う資金収支を表しています。

(ア) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等、支払利息、他会計等への事務費繰出金等の経常的な支出を計上します。

(イ) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた金額を計上します。

公共資産整備収支の部

公共資産の整備に伴う資金収支を表しています。

(ア) 支出

他団体等への補助金・負担金も含めた普通建設事業費と他会計等への建設事業費繰出金を計上します。

(イ) 収入

普通建設事業の財源となった国県支出金、地方債、基金取崩額、諸収入等を計上します。

投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の償還等に伴う資金収支を表しています。

(ア) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出、他会計等への公債費繰出金、地方債償還額を計上します。

(イ) 収入

地方債償還などの財源となる国県支出金、貸付金の回収額、公共資産売却による収入額等を計上します。

注記

注記には、一時借入金に関する情報と基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報を表記しています。

(2) 普通会計資金収支計算書の概要
平成23年度の資金収支計算書について

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	716,082
物件費	523,427
社会保障給付	257,411
補助金等	191,403
支払利息	80,995
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	266,573
その他支出	49,051
支出合計	2,084,942
地方税	745,278
地方交付税	1,356,710
国県補助金等	320,865
使用料・手数料	88,253
分担金・負担金・寄附金	10,453
諸収入	21,935
地方債発行額	179,900
基金取崩額	6,130
その他収入	108,415
収入合計	2,837,939
経常的収支額	752,997

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	162,136
公共資産整備補助金等支出	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	162,136
国県補助金等	19,908
地方債発行額	15,900
基金取崩額	0
その他収入	702
収入合計	36,510
公共資産整備収支額	125,626

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1,317
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	69,128
地方債償還額	435,755
長期未払金支払支出	0
支出合計	506,200
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,505
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,822
その他収入	1,317
収入合計	4,644
投資・財務的収支額	501,556

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	125,815
期首歳計現金残高	429,272
期末歳計現金残高	555,087

[注記]

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成23年度における一時借入金の借入限度額は602,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,879,093 千円
地方債発行額	195,800
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	2,753,278
地方債元利償還額	516,750
財政調整基金等積立額	938
基礎的財政収支	447,703 千円

経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんするという関係になります。

経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少していることを表します。

経常的収支の部

平成23年度の支出合計は20億8,494万円、収入合計は28億3,794万円で経常的収支額は7億5,300万円の黒字となりました。

支出の主なものとしては、人件費7億1,608万円、物件費5億2,343万円、社会保障給付（扶助費）2億5,741万円、補助金等1億9,140万円、他会計等への事務費等繰出金2億6,657万円となりました。

収入の主なものとしては、地方税7億4,528万円、地方交付税13億5,671万円、国県補助金等3億2,087万円、地方債発行額1億7,990万円、その他収入1億842万円となりました。その他収入のうち金額が大きいものは、地方消費税交付金5,402万円、地方譲与税2,499万円、地方特例交付金1,472万円などの各種交付金です。

公共資産整備収支の部

平成23年度の支出合計は1億6,214万円、収入合計は3,651万円で公共資産整備収支額は1億2,563万円の赤字となりました。この赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の大部分は自団体で行う公共資産整備に係る支出で、1億6,214万円です。

一方、収入は公共資産整備支出の財源となった国県補助金等3,651万円となりました。

投資・財務的収支の部

平成23年度の支出合計は5億620万円、収入合計は464万円で投資・財務的収支額は5億156万円の赤字となりました。と同様にこの赤字分を経常的収支の黒字分の一般財源で賄ったこととなります。

支出の主なものとしては、地方債償還額4億3,576万円、基金への積立132万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出6,913万円であり、これは、公共下水道事業特別会計への公債費繰出金です。

収入の主なものとしては、貸付金回収額（住宅三資金）150万円、公共資産等売却収入（土地売払収入）182万円、その他収入（基金積立）132万円です。

これらにより、平成23年度の1年間で1億2,582万円の歳計現金が増加し、

期末の歳計現金残高は 5 億 5,509 万円となりました。

財務書類を活用した分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

純資産は、過去及び現世代の負担により形成された財産の金額を表しています。公共資産残高に対する純資産残高の割合は、現存する社会資本のうち、どれだけこれまでの世代の負担で賄われたかを表しています。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来の税金等により形成していることになり、将来世代の負担が大きいのといえます。

社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれます。

$$\text{過去及び現世代負担比率（％）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率（％）} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

（単位：千円）

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度
公共資産合計	24,196,695	23,585,628
純資産合計	21,342,055	21,089,005
地方債残高	4,165,245	3,925,290
過去及び現世代負担比率（ / ）	88.2%	89.4%
将来世代負担比率（ / ）	17.2%	16.6%

平成 23 年度の過去及び現世代負担比率は、89.4%と前年度より 1.2 ポイント増加、将来世代負担比率は 16.6%と前年度より 0.6 ポイント減少し、前年度とほぼ横ばいとなっています。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は 50～90%、将来世代負担比率は 15～40%となっています。

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかをみることができます。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が多く発生する可能性があります。歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0(年)の間になるといわれています。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円)

項目	平成 22 年度	平成 23 年度
歳入総額	3,197,576	3,308,365
資産合計	26,140,740	25,669,791
歳入額対資産比率(/)	8.18 年	7.76 年

「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出しています。

平成 23 年度の歳入額対資産比率は、7.76(年)と前年度より 0.42 ポイント減少しました。平成 22 年度と比較して、歳入総額が増加し、資産合計が減少したため、歳入額対資産比率は減少しています。

ただし、今後歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が増加している場合には注意が必要です。歳入総額は景気や地方交付税・補助金などの外部要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産総額は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成した資産はなかなか減少しないためです。

3.有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野別の公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成 22 年度		平成 23 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	14,688,459	60.7%	14,491,416	61.4%
教育	2,973,038	12.3%	2,907,872	12.3%
福祉	1,538,634	6.4%	1,435,050	6.1%
環境衛生	1,122,090	4.6%	1,063,962	4.5%
産業振興	1,423,546	5.9%	1,349,105	5.7%
消防	11,269	0.0%	9,750	0.0%
総務	2,439,659	10.1%	2,328,473	10.0%
有形固定資産合計	24,196,695	100.0%	23,585,628	100.0%

平成 23 年度の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 61.4%と最も高く、次いで教育の 12.3%、総務の 10.0%、福祉の 6.1%となりました。生活インフラ・国土保全と教育の二つで全体の 7 割以上を占めていることとなります。

この指標は、社会資本の形成割合を示すものですから、この割合が低いからといってその行政分野のサービスが低いということではありません。例えば福祉は、予算に占める割合は高いですが、その多くは扶助費などのようにその年度中に消費されてしまうという性格のサービスであるため社会資本形成には結びつきません。この消費された行政サービスを表すのは行政コスト計算書です。

4 . 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかを全体として把握することができます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間になるといわれています。

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\left(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額} \right)} \times 100$$

（単位：千円）

行政目的	平成 22 年度		平成 23 年度	
	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	4,263,663	38.8%	4,527,960	41.0%
教育	1,617,298	40.7%	1,696,747	42.6%
福祉	2,223,267	63.6%	2,334,747	66.7%
環境衛生	1,864,963	63.6%	1,973,313	66.2%
産業振興	1,894,262	68.8%	1,989,328	71.8%
消防	145,604	96.9%	147,123	97.9%
総務	2,055,451	51.0%	2,168,493	53.8%
有形固定資産全体	14,064,508	49.7%	14,837,711	52.1%

平成 23 年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は 52.1%で、行政目的別にみると比率が高い順に消防の 97.9%、産業振興の 71.8%、福祉の 66.7%となっています。

また、理論上は新たな資産の取得価額が減価償却額を上回れば資産老朽化率は減少します。平成 22 年度、平成 23 年度との比較では、新たな資産の形成が減価償却額を下回り、資産の老朽化が進行していることがみてとれます。

5 . 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、行政目的別ごとの比率にばらつきはありますが、全体では10%～30%の間になるといわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（％）} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

《平成23年度》

（単位：千円）

項 目	行政コスト計算書 （経常行政コスト）		貸借対照表 （有形固定資産）		行政コスト対 公共資産比率 （ = / ）
	金 額	構成比	金 額	構成比	
生活インフラ・国土保全	464,443	15.4%	14,491,416	59.9%	3.2%
教 育	256,851	8.5%	2,907,872	12.0%	8.8%
福 祉	913,970	30.3%	1,435,050	5.9%	63.7%
環境衛生	365,953	12.1%	1,063,962	4.4%	34.4%
産業振興	158,517	5.3%	1,349,105	5.6%	11.7%
消 防	122,841	4.1%	9,750	0.0%	1259.9%
総務・議会	565,617	18.7%	2,328,473	9.6%	24.3%
支払利息	80,995	2.7%			
回収不能見込額	6,101	0.2%			
そ の 他	0	0.0%			
合 計	2,935,288	97.2%	23,585,628	97.5%	12.4%

平成23年度の行政コスト対公共資産比率は全体で12.4%となりました。消防は、有形固定資産が非常に少ないために例外的に高い比率となっておりますが、例えば福祉をみると、生活保護費や児童手当、高齢者・障害者等への給付サービスが中心であり、有形固定資産に極度に依存していないため高い比率となっております。一方で、有形固定資産の整備や維持管理などが大きな割合を占める生活インフラ・国土保全は3.2%と低い比率となりました。

6 . 地方債の償還可能年数

安堵町の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりませんし、安定的な返済を行うためには返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩し額を除く）}$$

（単位：千円）

項 目	平成 22 年度	平成 23 年度
地方債残高（貸借対照表）	4,165,245	3,925,290
経常的収支額（資金収支計算書）	644,389	566,967
地方債の償還可能年数（ / ）	6.5 年	6.9 年

経常的収支額は資金収支計算書で算定されます。経常的収支の部の収入には経常的支出に充てられた地方債収入や基金取崩による収入が含まれています。しかし、返済原資に借金を用いることはできませんし、残高に限りのある基金を充てることも長くは続きませんので控除することとしています。

平成 23 年度の地方債の償還可能年数は、6.9 年で、0.4 ポイント増加しました。平成 22 年度と比較して、地方債残高が減少し、また経常的収支額が増加したため、地方債の償還可能年数は下降しています。この指標は、将来世代への負担増大に対する警戒につながるため、その変動には今後も注意が必要です。

7. 町民一人あたりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、各自治体の人口規模等が異なるため単純な比較が困難です。しかし、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を町の人口で割り、町民一人あたりの金額を算出することにより他団体との比較が可能となります。

【 貸借対照表 】

(単位：千円)

科 目	22 年度	23 年度	増減	科 目	22 年度	23 年度	増減
【 1 公共資産 】	3,068	3,018	50	【 1 固定負債 】	549	535	14
有形固定資産	3,068	3,018	50	地方債	473	456	17
売却可能資産	0	0	0	長期未払金	0	0	0
【 2 投資等 】	44	45	1	退職手当引当金	76	79	3
投資及び出資金	1	1	0	損失補償引当金	0	0	0
貸付金	4	4	0	【 2 流動負債 】	30	51	21
基金等	37	39	2	翌年度償還地方債	27	46	19
長期延滞債権	9	9	0	短期借入金	0	0	0
回収不能見込額	7	8	1	未払金	0	0	0
【 3 流動資産 】	202	220	18	賞与引当金	3	5	2
現金預金	200	218	18	負債合計	579	586	7
未収金	2	2	0	純資産合計	2,735	2,697	38
資産合計	3,314	3,283	31	負債・純資産合計	3,314	3,283	31

平成 22 年度末住民基本台帳人口 7,887 人

平成 23 年度末住民基本台帳人口 7,816 人 で算出しています。

【 行政コスト計算書 】

《平成23年度》

(単位：円)

項 目	総 額	生活 インフラ ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	その他
1. 人にかかるコスト	91,862	5,601	10,237	27,353	8,478	2,553	1,052	25,297	11,291	0
2. 物にかかるコスト	172,170	41,835	20,434	23,133	36,418	15,756	864	33,469	263	2
3. 移転的なコスト	100,373	11,987	2,191	66,450	1,925	1,972	13,800	1,952	95	1
4. その他のコスト	11,143	0	0	0	0	0	0	0	0	11,143
経常行政コスト	375,548	59,423	32,862	116,936	46,821	20,281	15,716	60,718	11,649	11,142
経常収益	12,890	3,011	623	5,609	647	0	0	986	0	2,014
純経常行政コスト	362,658	56,412	32,239	111,327	46,174	20,281	15,716	59,732	11,649	9,128

「その他」は、支払利息、回収不能見込計上額、その他の合計。

平成23年度末住民基本台帳人口 7,816 人 で算出しています。

8. 付属資料

【有形固定資産明細表（平成23年度）】

有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格		A + D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額			
				D = B - C			
生活インフラ・国土保全	7,971,842	11,047,534	4,527,960	264,297	6,519,574	14,491,416	0
道路	906,749	2,116,154	859,475	43,210	1,256,679	2,163,428	
橋りょう	6,071	78,360	45,595	1,306	32,765	38,836	
河川	0	111,443	30,711	2,273	80,732	80,732	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	596,988	1,458,045	378,319	35,914	1,079,726	1,676,714	0
街路	92,723	6,277	3,799	131	2,478	95,201	
都市下水路	902	20,451	20,451	0	0	902	
区画整理	0	1,575	1,512	63	925	925	
公園	503,363	1,428,817	352,494	35,720	1,076,323	1,579,686	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	6,462,030	7,281,703	3,212,840	181,527	4,068,863	10,530,893	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	4	1,829	1,020	67	809	813	
教育	617,801	3,986,818	1,696,747	79,449	2,290,071	2,907,872	0
小学校	209,653	1,749,754	755,658	34,709	994,096	1,203,749	
中学校	336,900	1,746,320	755,414	34,925	990,906	1,327,806	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	70,943	346,579	141,659	6,933	204,920	275,863	
その他	305	144,165	44,016	2,882	100,149	100,454	
福祉	268,585	3,501,212	2,334,747	111,480	1,166,465	1,435,050	0
保育所	60,187	676,509	454,655	16,818	221,854	282,041	
その他	208,398	2,824,703	1,880,092	94,662	944,611	1,153,009	
環境衛生	55,532	2,981,743	1,973,313	108,350	1,008,430	1,063,962	0
清掃	55,532	2,973,055	1,966,479	108,002	1,006,576	1,062,108	0
ごみ処理	55,532	2,971,455	1,966,415	107,938	1,005,040	1,060,572	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	1,600	64	64	1,536	1,536	
保健衛生	0	2,180	1,827	87	353	353	
その他	0	6,508	5,007	261	1,501	1,501	
産業振興	565,932	2,772,501	1,989,328	95,066	783,173	1,349,105	0
労働	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	562,373	2,771,071	1,988,097	95,017	782,974	1,345,347	0
造林	0	0	0	0	0	0	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	0	0	0	0	0	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	542,456	2,719,073	1,936,214	94,954	782,859	1,325,315	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	19,917	51,998	51,883	63	115	20,032	
商工	3,559	1,430	1,231	49	199	3,758	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	3,559	1,430	1,231	49	199	3,758	
その他	0	0	0	0	0	0	
消防(警察)	6,645	150,228	147,123	1,519	3,105	9,750	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	
その他	6,645	150,228	147,123	1,519	3,105	9,750	
総務	463,894	4,033,072	2,168,493	113,042	1,864,579	2,328,473	0
庁舎等	50,620	2,593,270	997,942	51,866	1,595,328	1,645,948	
その他	413,274	1,439,802	1,170,551	61,176	269,251	682,525	
合計	9,950,231	28,473,108	14,837,711	773,203	13,635,397	23,585,628	0

連結財務書類 4 表について

1. 連結財務書類について

町には、普通会計以外にも自治体を構成するその他の特別会計があります。また、町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人などもあり、これら全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則として相殺消去されます。

安堵町の連結対象は、「基本的な作成方針について」で述べたとおり、普通会計(2会計)、公営事業会計(6会計)、地方公社(1法人)、第三セクター(1法人)、一部事務組合(2団体)となります。

なお、平成23年度決算分から新たに、安堵町社会福祉協議会と王寺周辺広域休日応急診療施設組合を連結対象団体に追加しています。

連結の範囲

普通会計.....一般会計、住宅新築資金等貸付金事業
公営事業会計.....水道事業会計、下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計
地方三公社.....安堵町土地開発公社
一部事務組合.....奈良県後期高齢者医療広域連合、王寺周辺広域休日応急診療施設組合

2 . 連結の手法

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されていて、これを法定決算書類といたします。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますが、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を行うことを基本的な方針とし、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

主な相殺消去

会計間の繰出金と繰入金の相殺消去

出資金と基本財産の相殺消去

補助金支出と収入の相殺消去

委託料支払と受取の相殺消去

水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、及び、出資と受入の取引や債権と債務の取引以外の年間取引総額が少額（100万円程度未満）の取引については、相殺消去から除いています。

3. 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

平成24年3月31日における連結ベースの資産合計は約329億円、負債合計は約73億円、資産から負債を差し引いた純資産合計は約255億円となりました。

普通会計ベースと比較すると資産合計が約71億円の増、負債合計が約27億円の増、純資産合計が約44億円の増となりました。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全 19,513,472	普通会計地方債 3,562,177
教育 2,907,872	公営事業地方債 2,510,272
福祉 1,435,533	地方公共団体計 6,072,449
環境衛生 2,724,464	(2) 関係団体
産業振興 1,349,105	一部事務組合・広域連合地方債 26,155
消防 9,750	地方三公社長期借入金 29,818
総務 2,329,329	第三セクター等長期借入金 0
収益事業 0	関係団体計 55,973
その他 0	(3) 長期未払金 0
有形固定資産計 30,269,525	(4) 引当金 619,578
(2) 無形固定資産 0	(うち退職手当等引当金) 619,578
(3) 売却可能資産 0	(うちその他の引当金) 0
公共資産合計 30,269,525	(5) その他 0
2 投資等	固定負債合計 6,748,000
(1) 投資及び出資金 5,715	2 流動負債
(2) 貸付金 33,440	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 348,799	地方公共団体 465,403
(4) 長期延滞債権 143,960	関係団体 1,394
(5) その他 0	翌年度償還予定額計 466,797
(6) 回収不能見込額 108,311	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 41,321
投資等合計 423,603	(3) 未払金 20,542
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(1) 資金 2,105,491	(5) 賞与引当金 37,270
(2) 未収金 98,365	(6) その他 1,401
(3) 販売用不動産 0	流動負債合計 567,331
(4) その他 1,670	負債合計 7,315,331
(5) 回収不能見込額 45,534	[純資産の部]
流動資産合計 2,159,992	
4 繰延勘定 0	純資産合計 25,537,789
資産合計 32,853,120	負債及び純資産合計 32,853,120

《貸借対照表の普通会計と連結との比較》

(単位：百万円)

項 目	普通会計		連 結		連 単 倍 率	増加額 b - a
	金額 a	構成比	金額 b	構成比		
【 1 公共資産】	23,586	91.9%	30,270	92.1%	1.3	6,684
有形固定資産	23,586	91.9%	30,270	92.1%	1.3	6,684
売却可能資産・無形固定資産			0	0.0%	皆増	0
【 2 投資等】	362	1.4%	423	1.3%	1.2	61
投資及び出資金	10	0.0%	5	0.0%	0.5	5
貸付金	34	0.1%	33	0.1%	1.0	1
基金等	306	1.2%	349	1.1%	1.1	43
長期延滞債権	74	0.2%	144	0.4%	1.9	70
その他						
回収不能見込額	62	0.2%	108	0.3%	1.7	46
【 3 流動資産】	1,722	6.7%	2,160	6.6%	1.3	438
現金預金	1,704	6.6%	2,105	6.4%	1.2	401
未収金	50	0.2%	98	0.3%	2.0	48
その他			2	0.0%	皆増	2
回収不能見込額	32	0.1%	45	0.1%	1.4	13
資 産 合 計	25,670	100.0%	32,853	100.0%	1.3	7,183
【 1 固定負債】	4,182	16.3%	6,748	20.5%	1.6	2,566
地方債	3,562	13.9%	6,129	18.7%	1.7	2,567
長期未払金						
引当金(退職手当等)	620	2.4%	619	1.9%	1.0	1
その他						
【 2 流動負債】	399	1.6%	567	1.7%	1.4	168
翌年度償還予定額	363	1.4%	467	1.4%	1.3	104
短期借入金			41	0.1%	皆増	41
未払金			21	0.1%	皆増	21
翌年度支払予定退職手当						
賞与引当金	36	0.1%	37	0.1%	1.0	1
その他			1	0.0%	皆増	1
負 債 合 計	4,581	17.8%	7,315	22.3%	1.6	2,734
純資産合計	21,089	82.2%	25,538	77.7%	1.2	4,449
負債・純資産合計	25,670	100.0%	32,853	100.0%	1.3	7,183

連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計が 256 億 7,000 万円に対し、連結では 328 億 5,300 万円と 71 億 8,300 万円の増となりました。

資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で 235 億 8,600 万円に対し、連結では 302 億 7,000 万円と 66 億 8,400 万円の増となりました。これは連結では、公共下水道事業の有形固定資産 23 億 9,100 万円、特定環境保全公共下水道事業の有形固定資産 25 億 9,900 万円、水道事業の有形固定資産 16 億 2,300 万円などを計上しているためです。

投資等は、普通会計が 3 億 6,200 万円に対し、連結では 4 億 2,300 万円と 6,100 万円の増となりました。増要因としては、水道事業会計の基金 610 万円、奈良県後期高齢者医療広域連合の基金 1,200 万円、安堵町社会福祉協議会の基金 2,400 万円などを計上しているためです。

また、長期延滞債権の連単倍率が 1.9 倍と高くなっているのは、国民健康保険税を 6,900 万円計上しているためです。同様に、回収不能見込額の連単倍率が 1.7 倍と高いのは、国民健康保険税 4,700 万円などを計上しているためです。

流動資産は、普通会計が 17 億 2,200 万円に対し、連結では 21 億 6,000 万円と 4 億 3,800 万円の増となりました。これは、水道事業の資金 3 億 6,800 万円、未収金 2,100 万円、国民健康保険事業の未収金 2,000 万円、介護保険事業の資金 1,100 万円などが計上されているためです。

また、未収金の連単倍率が 2.0 倍と高くなっているのは、水道事業の未収金 2,100 万円、国民健康保険税 2,000 万円、介護保険料 600 万円などを計上しているためです。回収不能見込額の連単倍率が高いのは、国民健康保険税 1,400 万円などを計上しているためです。

負債合計は、普通会計が 45 億 8,100 万円に対し、連結では 73 億 1,500 万円と 27 億 3,400 万円の増となりました。これは、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額で合わせて 26 億 7,100 万円の増となっているためで、水道事業で 1 億 7,900 万円、下水道事業で 24 億 3,800 万円を計上していることが要因です。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が 210 億 8,900 万円に対し、連結では 255 億 3,800 万円と 44 億 4,900 万円の増となりました。純資産は、過去及び現世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の 82.2%に対し連結では 77.7%と 4.5 ポイント減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が過去及び現世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

4. 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

平成24年3月31日における連結ベースの経常行政コストは約54億円、経常収益は約17億円、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは約37億円となりました。

普通会計ベースと比較すると経常行政コストが約24億円の増、経常収益が約16億円の増、純経常行政コストが約8億円の増となりました。

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活 インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込 計上額	その他
人にかか るコスト	(1)人件費	731,289	13.7%	38,667	71,116	256,288	79,970	17,662	7,761	177,244	82,581		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	42,791	0.8%	2,948	4,839	15,712	5,567	1,276	35	11,286	1,128		0
	(3)賞与引当金繰入額	37,270	0.7%	2,161	4,060	10,701	4,516	1,020	429	9,815	4,568		0
	小計	811,350	15.2%	43,776	80,015	282,701	90,053	19,958	8,225	198,345	88,277		0
物にかか るコスト	(1)物件費	650,150	12.2%	10,781	80,266	117,187	255,354	28,083	5,233	151,190	2,056		0
	(2)維持補修費	55,966	1.0%	49,051	0	141	6,774	0	0	0	0		0
	(3)減価償却費	936,945	17.5%	386,481	79,449	111,751	149,597	95,066	1,519	113,081	1		0
	小計	1,643,061	30.7%	446,313	159,715	229,079	411,725	123,149	6,752	264,271	2,057	0	0
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	2,232,482	41.7%		9,711	2,222,607	164						0
	(2)補助金等	485,625	9.1%	24,651	7,410	302,213	12,251	15,410	107,201	15,747	742		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,881	0.1%	2,881	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	2,720,988	50.9%	27,532	17,121	2,524,820	12,415	15,410	107,201	15,747	742		0
その他 のコス ト	(1)支払利息	140,753	2.6%								140,753		
	(2)回収不能見込計上額	20,323	0.4%									20,323	
	(3)その他行政コスト	12,879	0.2%	741	0	9,563	70	0	0	0	0		2,505
	小計	173,955	3.3%	741	0	9,563	70	0	0	0	0	140,753	20,323
経常行政コスト a	5,349,354		518,362	256,851	3,046,163	514,263	158,517	122,178	478,363	91,076	140,753	20,323	2,505
(構成比率)			9.7%	4.8%	56.9%	9.6%	3.0%	2.3%	8.9%	1.7%	2.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	93,648		23,537	4,871	33,590	8,449	0	0	7,509	0	0		0	15,692
2 分担金・負担金・寄附金	1,028,753		0	0	1,016,791	5,394	0	0	200	0	0		0	6,368
3 保険料	319,211				319,211									
4 事業収益	225,291		44,899	0	27,572	152,820	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	16,535		9,461	0	6,644	430	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	1,683,438		77,897	4,871	1,403,808	167,093	0	0	7,709	0	0		0	22,060
b/a	31.5%		15.0%	1.9%	46.1%	32.5%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	3,665,916		440,465	251,980	1,642,355	347,170	158,517	122,178	470,654	91,076	140,753	20,323	2,505	22,060

《行政コスト計算書の普通会計と連結との比較》

(単位：百万円)

項 目	普通会計		連 結		連 単 倍 率	増加額 b - a
	金額 a	構成比	金額 b	構成比		
【 1 . 人にかかるコスト】	718	24.5%	811	15.2%	1.1	93
人件費	642	21.8%	731	13.7%	1.1	89
退職手当引当金繰入等	40	1.4%	43	0.8%	1.1	3
賞与引当金繰入額	36	1.2%	37	0.7%	1.0	1
【 2 . 物にかかるコスト】	1,346	45.9%	1,643	30.7%	1.2	297
物件費	524	17.9%	650	12.2%	1.2	126
維持補修費	49	1.7%	56	1.0%	1.1	7
減価償却費	773	26.3%	937	17.5%	1.2	164
【 3 . 移転支的コスト】	784	26.7%	2,721	50.9%	3.5	1,937
社会保障給付	257	8.8%	2,232	41.7%	8.7	1,975
補助金等	191	6.5%	486	9.1%	2.5	295
他会計等への支出額	336	11.4%			皆減	336
他団体への公共資産整備補助金等			3	0.1%	皆増	3
【 4 . その他のコスト】	87	3.0%	174	3.3%	2.0	87
支払利息	81	2.8%	141	2.6%	1.7	60
回収不能見込計上額	6	0.2%	20	0.4%	3.3	14
その他行政コスト			13	0.2%	皆増	13
経常行政コスト (A)	2,935	100.0%	5,349	100.0%	1.8	2,414
使用料・手数料	90	90.0%	94	5.6%	1.0	4
分担金・負担金・寄附金	10	10.0%	1,029	61.1%	102.9	1,019
保険料			319	19.0%	皆増	319
事業収益			225	13.4%	皆増	225
その他特定行政サービス収入			16	1.0%	皆増	16
経常収益 (B)	100	100.0%	1,683	100.0%	16.8	1,583
純経常行政コスト (A) (B)	2,835		3,666		1.3	831

連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人にかかるコストは、普通会計が7億1,800万円に対し、連結では8億1,100万円と9,300万円の増となりました。これは、公営事業会計の人件費などの人件費を計上したためです。

物にかかるコストは、普通会計が 13 億 4,600 万円に対し、連結では 16 億 4,300 万円と 2 億 9,700 万円の増となりました。これは、水道事業の物件費 7,400 万円、有形固定資産にかかる減価償却費 4,000 万円、公共下水道事業の有形固定資産にかかる減価償却費 5,900 億円、特定環境保全公共下水道事業の有形固定資産にかかる減価償却費 6,300 万円を計上したことが主な要因です。

移転支的コストは、普通会計が 7 億 8,400 万円に対し、連結では 27 億 2,100 万円と 19 億 3,700 万円の増となりました。特に社会保障給付（扶助費）の増加が大きく、国民健康保険事業特別会計で 5 億 8,300 万円、介護保険事業特別会計で 5 億 1,500 万円、奈良県後期高齢者医療広域連合で 8 億 7,600 万円を計上したためです。

また、補助金等も増えていますが、これは国民健康保険事業特別会計で後期高齢者支援金や保険財政共同安定化事業拠出金や後期高齢者医療特別会計で広域連合への納付金など 2 億 9,300 万円計上したことによります。

他会計等への支出額は、連結では皆減となりましたが、要因としては、普通会計で計上されていた各会計への繰出金を内部取引として相殺消去しているためです。

その他のコストは、普通会計が 8,700 万円に対し、連結では 1 億 7,400 万円と 8,700 万円の増となりました。これは、公共下水道事業の支払利息を 2,600 万円、特定環境保全公共下水道事業の支払利息を 2,600 万円、水道事業の支払利息を 700 万円計上したことと、回収不能見込計上額に国民健康保険税 840 万円、介護保険料 600 万円を計上したためです。

経常収益は、普通会計が 1 億円に対し、連結では 16 億 8,300 万円と 15 億 8,300 万円の大幅な増となりました。これは、分担金・負担金として国民健康保険事業特別会計の前期高齢者交付金、共同事業交付金など 4 億 1,000 万円、介護保険事業の支払基金交付金の 1 億 5,900 万円、奈良県後期高齢者医療広域連合の市町村支出金や支払基金交付金など 5 億 3,000 万円を計上したこと、保険料として国民健康保険税の 1 億 7,600 万円、介護保険料の 9,500 万円、後期高齢者医療保険料の 4,800 万円を計上したこと、事業収益として水道事業の 1 億 5,600 万円、公共下水道事業の事業収益 3,200 万円、特定環境保全公共下水道事業の事業収益 1,300 万円を計上したことなどによります。

5. 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結ベースの期首の純資産残高は約 258 億円、期末の純資産残高は約 255 億円となり、1年間で純資産が約 3 億円減少しました。

普通会計ベースと比較すると期首の純資産残高が約 44 億円の増、期末の純資産残高が約 44 億円の増となりました。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	25,782,583
純経常行政コスト	3,665,916
一般財源	
地方税	750,354
地方交付税	1,356,710
その他行政コスト充当財源	131,854
補助金等受入	1,171,811
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	204
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	3,189
期末純資産残高	25,530,789

《純資産変動計算書の普通会計と連結との比較》

(単位：百万円)

項 目	普通会計 金 額 a	連 結 金 額 b	連 単 倍 率	増加額 b - a
期首純資産残高	21,342	25,783	1.2	4,441
純経常行政コスト	2,835	3,666	1.3	831
一般財源	2,239	2,239	1.0	0
補助金等受入	341	1,179	3.5	838
臨時損益	2		皆減	2
資産評価替えによる変動額				
無償受贈資産受入				
その他		3	皆増	3
期末純資産残高	21,089	25,538	1.2	4,449

連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受入は、普通会計が3億4,100万円に対し、連結では11億7,900万円と8億3,800万円の増となりました。これは、国民健康保険事業特別会計で療養給付費等負担金などの国県支出金を2億4,100万円、介護保険事業特別会計で介護給付費負担金などの国県支出金を2億400万円、公共下水道事業で国庫補助金を3,800万円、奈良県後期高齢者医療広域連合で療養給付費負担金などの国県支出金を3億5,500万円などを計上したためです。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益など)のみを財源としているため、純経常行政コストは赤字であり、純経常行政コストの赤字分を上回る一般財源や補助金等の財源調達ができなかったため、期末の純資産残高は期首の純資産残高より2億4,500万円減少しました。

6. 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結ベースの期首の資金残高は、約 19 億円、期末の資金残高は 21 億円となり、1 年間で資金が約 2 億円増加しました。

普通会計ベースと比較すると期首の資金残高が約 15 億円の増、期末の資金残高が約 15 億円の増となりました。

連結資金収支計算書

（ 自 平成23年4月 1日 ）
（ 至 平成24年3月31日 ）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	809,947
物件費	650,113
社会保障給付	2,214,464
補助金等	503,577
支払利息	140,753
その他支出	69,142
支出合計	4,387,996
地方税	745,278
地方交付税	1,356,710
国県補助金等	1,115,959
使用料・手数料	91,648
分担金・負担金・寄附金	1,023,119
保険料	309,579
事業収入	235,234
諸収入	25,005
地方債発行額	190,685
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	30,751
その他収入	113,588
収入合計	5,237,556
経常的収支額	849,560

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	272,366
公共資産整備補助金等支出	2,881
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	275,247
国県補助金等	58,178
地方債発行額	63,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	6,292
収入合計	127,570
公共資産整備収支額	147,677

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2
貸付金	0
基金積立額	5,064
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	529,970
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	535,036
国県補助金等	4,678
貸付金回収額	1,505
基金取崩額	2
地方債発行額	18,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,822
収益事業純収入	0
その他収入	9,630
収入合計	35,837
投資・財務的収支額	499,199

翌年度繰上充用金増減額	39,037
当年度資金増減額	163,647
期首資金残高	1,941,114
経費負担割合変更に伴う差額	730
期末資金残高	2,105,491

《資金収支計算書の普通会計と連結との比較》

(単位：百万円)

項 目	普通会計 金 額 a	連 結 金 額 b	連 単 倍 率	増加額 b - a
1．経常的収支額 (A)	753	850	1.1	97
経常的支出	2,085	4,388	2.1	2,303
経常的収入	2,838	5,238	1.8	2,400
2．公共資産整備収支額 (B)	126	148	1.2	22
公共資産整備支出	162	276	1.7	114
公共資産整備収入	36	128	3.6	92
3．投資・財務的収支額 (C)	501	499	1.0	2
投資・財務的支出	506	535	1.1	29
投資・財務的収入	5	36	7.2	31
翌年度繰上充用金増減額 (D)		39	皆増	39
当年度資金増減額 (E) (= A + B + C + D)	126	164	1.3	38
期首資金残高 (F)	429	1,941	4.5	1,512
期末資金残高 (= E + F)	555	2,105	3.8	1,550

連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

普通会計の資金には財政調整基金及び減債基金を含めていませんが、連結の資金には両基金を含めています。

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、経常的収支額は普通会計が、7億5,300万円の黒字に対し、連結では8億5,000万円の黒字となり、9,700万円増加しました。この主な要因は、水道事業会計の5,700万円の黒字、国民健康保険特別会計の2,700万円の黒字、介護保険事業特別会計の2,200万円の黒字、及び下水道事業への繰出分の相殺消去によるものです。

公共資産整備収支額は普通会計が1億2,600万円の赤字に対し、連結では1億4,800万円の赤字となり2,200万円赤字額が増加しました。この主な要因は、水道事業会計の1,100万円の赤字、下水道事業への繰出分の一般会計からの繰入金1,000万円の相殺消去によるものです。

投資・財務的収支額は普通会計が5億100万円の赤字に対し、連結では4億9,900万円の赤字となり200万円赤字額が減少しました。この主な要因は、水道事業会計の1,500万円の赤字、下水道事業会計の3,200万円の赤字、及び下水道事業への繰出分の相殺消去によるものです。

翌年度繰上充用金増減額では、連結において 3,900 万円がマイナス計上されています。これは、国民健康保険事業特別会計及び老人保健特別会計において、形式収支が赤字のため、その翌年度繰上充用金の前年度からの増減額を計上するものです。

期首資金残高、期末資金残高ともに、連単倍率が、4.5 倍、3.8 倍と高くなっていますが、これは、普通会計の資金では計上されていなかった財政調整基金及び減債基金が連結の資金には含まれているためです。金額につきましては、期首資金残高では 15 億 1,200 万円、期末資金残高では 15 億 5,000 万円となっていますので、連結における増加額の大部分を占めることになります。

全体をみると、公共資産整備収支額及び投資・財務的収支額の赤字部分を経常的収入である地方税などの一般財源で賄っているため、前年度と比較して資金が 1 億 6,400 万円増加しました。